

令和3年3月1日

令和3年第1回神奈川県議会定例会

防災警察常任委員会資料

(令和3年2月10日付託分)

くらし安全防災局

目 次

ページ

令和3年度当初予算

- 1 令和3年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 1
- 2 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 2
- 3 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について【くらし安全防災局関係】 6
- 4 令和3年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 7
- 5 令和3年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 7

令和2年度2月補正予算

- 6 令和2年度2月補正予算の内容【くらし安全防災局関係】 8
- 7 令和2年度一般会計2月補正予算繰越明許費について【くらし安全防災局関係】 9
- 8 令和2年度災害救助基金会計2月補正予算の内容【くらし安全防災局関係】 9

1 令和3年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 支 出	庫 金	県 債		
(款) 総務費	8,182,191	5,791,339	2,390,852	1,359,837	2,000,000	1,974,698	2,847,656	
(項) 安全 防災費	8,182,191	5,791,339	2,390,852	1,359,837	2,000,000	1,974,698	2,847,656	
小 計	8,182,191	5,791,339	2,390,852	1,359,837	2,000,000	1,974,698	2,847,656	
						29,102	△29,102	そ の 他 特 定 収 入
一般会計 計	8,182,191	5,791,339	2,390,852	1,359,837	2,000,000	2,003,800	2,818,554	

(特別会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			繰 越 金	
				国 支 出	庫 金	県 債		
災害救助 基金会計	547,406	547,999	△593	282,508		264,897	1	

(単位 千円)

くらし安 全防災局 計	8,729,597	6,339,338	2,390,259
-------------------	-----------	-----------	-----------

2 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

2款 総務費 8項 安全防災費

- ・ ビッグレスキューかながわ等実施費

21,565千円 【予算に関する説明書 82頁】

大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

- ・ 原子力災害対策事業費

888,169千円 【予算に関する説明書 82頁】

原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

また、原子力災害時の緊急事態応急対策拠点施設である「オフサイトセンター」の強靱化を図るため、津波浸水対策工事を行う。

- ・ 国民保護対策推進費 6,069千円 【予算に関する説明書 82頁】

事故や災害等に係る情報をリアルタイムで把握するため、SNS上の写真・映像等による緊急情報を収集する体制を強化する。

また、東京2020大会期間中の情報収集・連絡体制を充実するとともに、関係機関との会議を通じ危機管理のためのネットワークを強化する。

- ・ 火山災害対策事業費 17,572千円 【予算に関する説明書 82頁】

県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。

また、関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

- ・ 現地災害対策本部等機能強化事業費

53,166千円 【予算に関する説明書 82頁】

現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備、市町村等と連携した訓練や研修等を行う。

- ⑨・ 防災行政通信網再整備費

2,000,000千円 【予算に関する説明書 83頁】

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするため、再整備に着手する。

- ・ 被災者生活再建支援事業費

132,000千円 【予算に関する説明書 83頁】

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されないその他の地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、支援金を支給する県独自の支援制度により被災者の生活再建を支援する。

- ・ 消防活動強化支援事業費

27,569千円 【予算に関する説明書 83頁】

消防団の入団を促進するため、啓発リーフレットの発行などを行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

また、東京2020大会に向けた消防・救急体制を強化するため、応援部隊を受け入れる受援消防本部及び応援を行う消防本部に対して消防・救急体制整備費補助金を交付する。

- 一部⑨・ 地域防災力強化事業費補助金

1,340,000千円 【予算に関する説明書 83頁】

地震防災戦略や水防災戦略に基づき、新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合災害対策、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

- 航空消防隊運航事業費補助金
 140,000千円 【予算に関する説明書 83頁】
 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。
- 石油コンビナート災害対策推進費
 4,920千円 【予算に関する説明書 83頁】
 石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシング（地震発生時に危険物タンク内の石油等が揺らされること）による被害予測システムを運営する。
- 犯罪被害者等支援事業費
 65,572千円 【予算に関する説明書 84頁】
 犯罪被害者等にきめ細かな支援を提供し、犯罪被害者等を支える地域社会を形成するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」及び「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター（かならいん）」の運営等を行う。
- 交通安全県民運動推進費
 6,758千円 【予算に関する説明書 84頁】
 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。
- 地域防犯力強化支援事業費
 20,000千円 【予算に関する説明書 84頁】
 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助を行う。
- 特殊詐欺被害防止対策事業費
 12,490千円 【予算に関する説明書 84頁】
 多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助を行う。

- ・ 消費者行政推進事業費

228,410千円 【予算に関する説明書 84頁】

消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、市町村の相談業務等の事業を支援するとともに、成年年齢引下げに伴い若者への消費者被害の拡大が懸念されることから、消費者教育の充実を図る。

- ・ 消防学校事業費 17,250千円 【予算に関する説明書 85頁】

消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を行う。

また、災害救助訓練施設の利用環境を整備することにより、県内消防の能力向上とかながわ消防の連携強化を図る。

3 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について

【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左の財源内訳		
					特定財源	国 庫 支 出 金	千円
防災行政通信網再整備費	8,609,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国 庫	-
						支 出 金	-
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和3年度 ～ 令和10年度	8,609,000		県 債	7,954,000
						そ の 他	-
			一般財源	655,000			

4 令和3年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	547,406	547,999	△593

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,406	547,999	△593	282,508	-	264,897	1

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費 541,039
積立金	6,367	6,960	△593	

5 令和3年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

1 款 災害救助費 1 項 救助費

- ・ 災害救助法適用救助費

541,039千円【予算に関する説明書 257頁】

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

6 令和2年度2月補正予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	補 正 の 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	5,786,490	△375,705	5,410,785	△108,407		27,000	△135,150	△159,148	
(項) 安全 防災費	5,786,490	△375,705	5,410,785	△108,407		27,000	△135,150	△159,148	
小 計	5,786,490	△375,705	5,410,785	△108,407		27,000	△135,150	△159,148	
							1,822	△1,822	そ の 他 特 定 収 入
一般会計 計	5,786,490	△375,705	5,410,785	△108,407		27,000	△133,328	△160,970	

(特別会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	補 正 の 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			繰 越 金		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
災害救助 基金会計	547,999	34,040	582,039	29,300		-	4,740	-	

(単位 千円)

くらし安 全防災局 計	6,334,489	△341,665	5,992,824
-------------------	-----------	----------	-----------

【議案（令和2年度予算）9頁 定県第153号議案】

7 令和2年度一般会計2月補正予算繰越明許費について

【くらし安全防災局関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費			5,500
	8 安全防災費		5,500
		防災行政通信網事業費	5,500

【予算に関する説明書（令和2年度）151～153頁】

8 令和2年度災害救助基金会計2月補正予算の内容

【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	547,999	34,040	582,039

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,999	34,040	582,039	29,300	-	4,740	-

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	6,960	△5,960	1,000	
国庫負担金	282,508	29,300	311,808	
雑入	1	10,700	10,701	

(3) 歳出の主な内訳

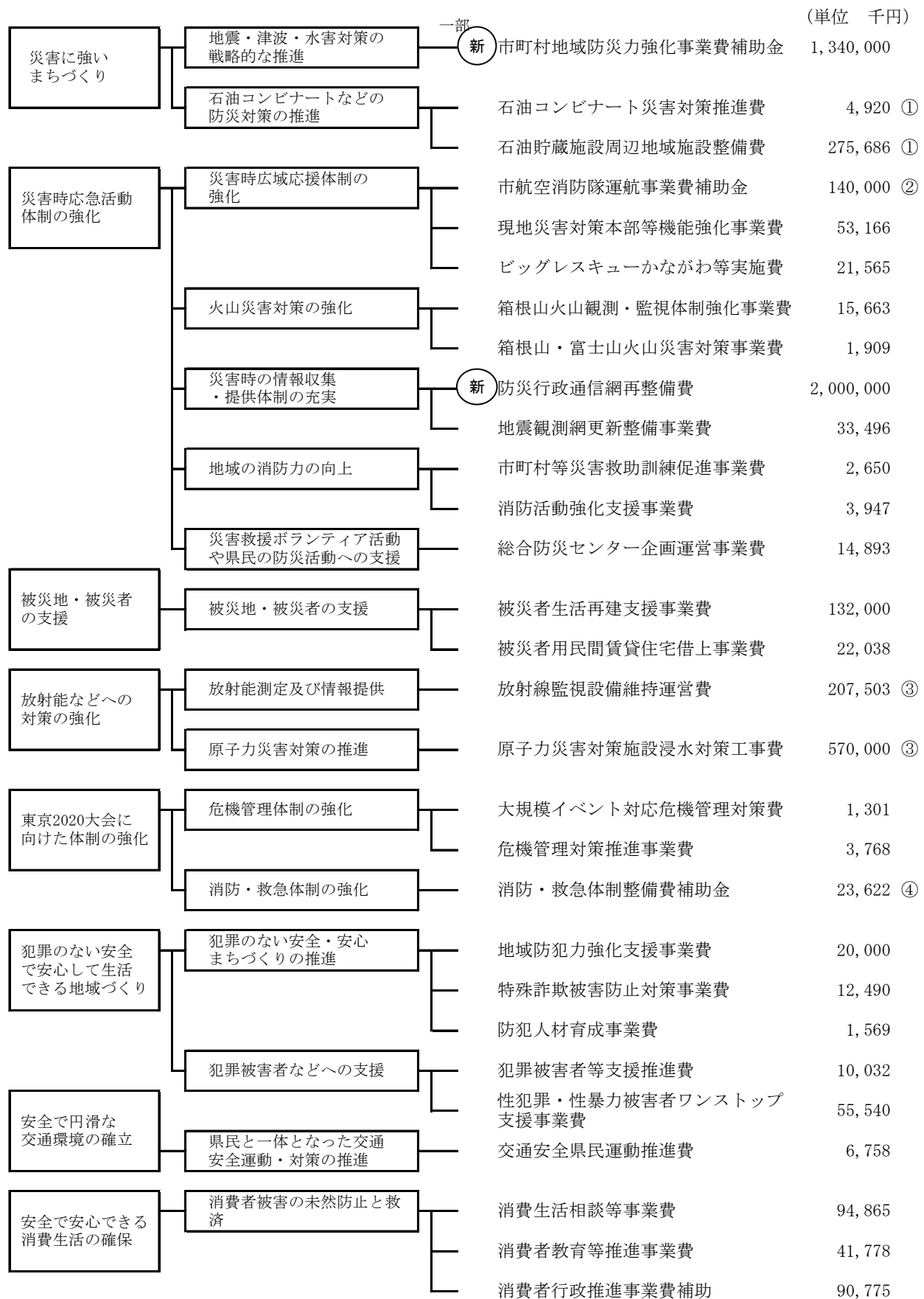
(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
積立金	6,960	34,040	41,000	

【参考】令和3年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】

- ①石油コンビナート周辺自治体 ③原子力事業所の所在自治体
- ②横浜市及び川崎市 ④東京2020大会関係消防本部の所在自治体
- それ以外は、全市町村が対象



安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みや中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1,341億5,063万円
(3年度当初予算額 1,216億6,874万円、2年度2月補正予算額 124億8,188万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
(1) 地震災害対策の推進		979億9,624万円
ア 地震災害対策の計画的な推進		
① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進	地域防災力向上に向けて市町村の取組みへの支援を行う。また、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	14億7,143万円
イ 都市の安全性の向上		
② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等	災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	271億2,850万円
新③ 政令市市街地再開発臨時補助	密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等に対し、法人二税の超過課税を活用して政令市へ補助する。	1,151万円
○ その他 防災空間の確保、ライフライン・建築物等の安全確保対策など157事業		581億 336万円
ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援		
④ 市航空消防隊運航事業費補助	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する(2年度:各市 3,000万円⇒3年度:各市 7,000万円)。	1億4,000万円
新⑤ 防災行政通信網再整備費	災害時に国や市町村等と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備に着手する。	20億円
⑥ 現地災害対策本部等機能強化事業費	現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備等を実施する。	5,316万円
⑦ 被災者・被災地への支援	東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億8,110万円
○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など77事業		89億 715万円
(2) 風水害対策の推進(水防災戦略)	計画額 464億円 ⇒ 予算額 560億円 (2年度2月補正予算額含む)	435億6,508万円 (124億8,188万円)
⑧ 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	危険箇所を解消を進めるため、早急な対応や迅速な整備等が必要な箇所の対応工事や堆積土砂撤去、樹木伐採などを実施する。	59億5,671万円 (15億4,330万円)
⑨ 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修、がけ崩れ等を防ぐ土砂災害防止施設の整備など、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業に重点的に取り組む。	329億 581万円 (102億6,648万円)
新⑩ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	市町村が行う資機材整備や避難対策等への支援を強化するとともに、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能や県の防災体制を強化する。	47億 255万円 (6億7,210万円)
新・	市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充(2年度:11.4億円⇒3年度:13.4億円) 複合災害を踏まえた避難所等の運営に必要な資機材整備の補助 等	

区分	主な事業名及び事業概要	3年度当初予算額 (2年度2月補正予算額)
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	46億6,539万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑪	地域防犯力強化支援事業費 安全で安心なまちづくりの実現のため、自治会や町内会等による防犯カメラの設置を支援する市町村に対して補助する。	2,000万円
⑫	特殊詐欺被害防止対策事業費 多発する特殊詐欺被害を防止するため、迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業に取り組む市町村に対して補助する。また、県民等に電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」を運用する。	9,575万円
○	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	628万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑬	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力被害者に対するワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、専門的な研修等を実施し、医療機関との連携による支援を充実・強化する。	5,554万円
○	その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,003万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
⑭	消費者教育等推進事業費 成年年齢引下げに伴い若者への消費者被害の拡大が懸念されることから、消費者教育の充実を図るとともに、インターネットにかかる消費者被害の未然防止を図るため、被害事例や対処方法を学ぶ講座を実施する。	4,177万円
○	その他 市町村相談窓口への支援など6事業	1億8,564万円
エ 東京2020大会へ向けた対応		
⑮	警備体制の強化 東京2020大会を安全かつ円滑に開催するため、会場周辺に設置した防犯カメラや気球カメラの映像を分析することにより、観客等の異常な混雑状況や不審物の置き去り等を検知し、雑踏事故やテロ等違法行為を未然に防止する。	1億6,600万円
⑯	危機管理体制及び消防・救急体制の強化 大会期間中の情報連絡・収集体制を充実するとともに、消防・救急体制を強化するため、応援部隊を受け入れる消防本部及び応援を行う消防本部に対して補助する。	2,624万円
オ 交通事故の防止		
⑰	交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新など、交通安全施設の整備を更に推進する。 (2年度:39.5億円⇒3年度:40.5億円)	40億5,136万円
○	その他 交通事故防止活動の推進	675万円
合 計		1,216億6,874万円 (124億8,188万円)

備考 (1)の計979億9,624万円のうち、(2)との重複(245億5,798万円)を除いた額は734億3,826万円

問合せ先

【①、②、⑥～⑩】	くらし安全防災局防災部災害対策課	課長	圓道	電話 045-210-3420
【③】	県土整備局都市部都市整備課	課長	齋藤	電話 045-210-6200
【④】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	能戸	電話 045-210-3422
【⑤、⑯】	くらし安全防災局総務危機管理室企画調整担当課長		青木	電話 045-210-3412
【⑪、⑫迷惑電話防止機能を有する機器、⑬】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課	課長	永野	電話 045-210-3550
【⑭特殊詐欺等被害防止コールセンター】	警察本部生活安全部生活安全総務課	課長代理	後藤	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑮】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	林	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理	本田	電話 045-211-1212(内線6411)
【⑰】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	屋島	電話 045-211-1212(内線5161)